

今回は中国についての最近の記事や書籍からの資料を貼り付けます。中国について少しでも良いことを言えば、親中国だとか反日だとか反米だと批判しようとする愚か者が今の日本中で跋扈（ばっこ＝自分たちが常に正しいの）であると思っ偉そうにふるまうこと）しています。しかし、少しでもまじめに学習をした人なら、中学や高校の教科書で「**そもそも今の日本人は稲作と共にやってきた中国からの渡来人である**」ということ、そして弥生時代から大和や奈良や平安時代そして室町時代まで、日本という国は、中国という大国（王朝は何度も変わっています）が近くにあり、朝鮮（高句麗・百済・新羅の時代そして1392年から日清戦争の時までの朝鮮国）という隣国があったがゆえに、国家として発展してきたということは常識のはずです。私の尊敬する九州大学でも講義された弁護士の先生が「**中国は弥生時代から大和・飛鳥・奈良・平安時代を導いてくれた中国は日本の歴史にとってのお父さんお母さんであり**」「**朝鮮は稲作や仏教を伝えてくれた日本にとってのお兄さんお姉さんである**」と言われることに、私は無条件に賛意を示します。それにもかかわらず日本人に反中国、反韓国の人が多いのは、①一つには明治維新政府が韓国や中国への侵略をし続けてこれらの国を日本に劣った国というイメージを植え付けたこと、②もう一つには戦後から現在までの冷戦下で、アメリカはその敵対国である共産党が支配する中華人民共和国と、アメリカの属国である日本人が、日本人が中華人民共和国好きにならないように、いろいろな手段を通じて日本人を洗脳してきたからなのです。しかし今や世界は中国中心に動き出しています。今後の世界が今まで通りにアメリカ中心に動くとは考えられません。そこで、今の中華人民共和国についてのいくつかの資料を貼り付けます。尚、森は建国時のアメリカの民主主義や今の善良なアメリカ人が好きであり、アメリカの車や映画や音楽で人生を楽しんできており、まさしく親米的な人間なのです。しかし今の時代に「親米や反米」「親中国や反中国」などの古めかしくて時代に合わない言葉は使うべきではないというのが、森の立場です。ウクライナだけではなくロシアを含めて、**世界中の国々が仲よくしないと人類はもうこの地球上には生き残れないのです。** 純粋な気持ちがあるあなた達には、森の悲痛な気持ちが通じると思うのですがいかがでしょうか。（原稿は2022年2月6日のものです）

【下】もし中国が下の記事のように、「ルネサンス以降の数百年に及ぶ西洋による文化や経済の支配に対して、東洋ないしアジア的な秩序や価値観を求めて、西洋先進国中心の今の世界に挑戦しているとしたら、同じアジア人である日本人は、中華人民共和国を応援してもよいのではないのでしょうか？いかがですか？もちろんこんなことを言うと、アメリカはかんかに怒ります。しかし日本は独立国です。自由なのです。

【左】アメリカ合衆国は、中華人民共和国との、台湾海峡をめぐる戦争に備えて、いろいろな戦い方をコンピューターでシミュレーションをしています。その結果は「アメリカの連戦連敗」なのです。アメリカは相当焦っています。したがって、今日2022年2月6日のアメリカ合衆国タカ派（＝自国優先の軍国主義者）のボルトン氏が「日本も核武装をする必要がある」との主張をしています。これに呼応して、安倍元総理や日本維新の会の橋下徹氏は「核の共有」を口にするようになってきました。もしこのような危険な思想に引きずられてもし日本が核武装をするようなことになれば、日本はあつという間に世界地図から消えてしまいます。アメリカ合衆国の国益に従うような愚かなことをしないで、日本を守るのです。アメリカよりもまず日本を守るのです。そのためには中国との友好関係を維持する以外に方法はないのです。それ以上驚いたのは、このようなまともな記事を載せる「西日本新聞の記者たちの勇氣」です。テレビも新聞もなかなか本音を語らないものなのです。拍手喝采したいと思います。あなた達も「日本の国益＝あなた達の未来の幸せ」を考えてみませんか。難解な話なのですが、小学生高学年から中学生には必要な知識なのです。
※ このASSETSの原稿を書いている時には、まだロシアによるウクライナ侵攻は始まっていませんでしたが、このことで台湾をめぐるアメリカと中国の戦争が早まる可能性も危惧（きぐ＝心配）されています。というのは、日本が核兵器を持つ前に中国は台湾を完全に中国の一部にする可能性があるからです。怖いことです。

過去に2度 党の歩みを総括

中国共産党は自らの歴史を総括する決議によって党の綱領を再構築し、維持してきた。抗日戦争中の1945年に採択された「若干の歴史問題に関する決議」では右様に

「西洋」中心の秩序へ挑戦

呉 軍華
日本総合研究所上席理事



1960年生まれ。中国の復旦大学卒業後、90年に東京大学大学院博士課程を修了し、日本総合研究所入社。香港や上海、ワシントンに駐在し、米ハーバード大学客員研究員なども歴任。中国の政治・経済や米中関係を専門。

西洋中心の秩序を構築し、その下で世界の多くの国々が苦しめられてきた。その中でも中国は、西洋の支配を打破し、独自の発展を遂げようとしている。その過程で、中国は西洋の秩序に挑戦し、世界に新しい秩序を築こうとしている。これは、中国の歴史的な使命であり、その実現は、世界の平和と発展につながる。



迫る台湾有事 米中最新動向

台湾海峡をめぐる緊張が、米中関係をさらに深刻化させている。米軍は台湾に大規模な演習を行い、中国は反撃の準備を整えている。この状況は、東アジアの平和と安定を脅かしている。

「強国は強軍」訓練強化

中国は、国際情勢の急変に備え、国防力を大幅に強化している。最新の兵器を開発し、訓練を強化している。これは、中国の国威を高めるための重要なステップである。その一方で、米中関係は依然として緊張しており、世界に大きな影響を及ぼしている。



台湾の防空識別圏に進入する中国軍機の主な航路

中国軍機は、台湾の防空識別圏に頻りに侵入している。これは、台湾の安全保障を脅かしている。台湾は、この脅威に備え、防空体制を強化している。また、米中関係は依然として緊張しており、世界に大きな影響を及ぼしている。

米中関係の最新動向

米中関係は依然として緊張している。中国は、国防力を強化し、国際情勢に備えている。一方、米中関係は依然として緊張しており、世界に大きな影響を及ぼしている。この状況を打開するためには、両国が対話を通じて緊張を緩和し、平和的な関係を築く必要がある。

NATO東方不拡大「保証を」

プーチン氏 欧米に条約要求

敵対行動なら「軍事措置」警告

プーチン氏は、ロシアがNATOの東方拡大を阻止することを求め、欧米に対して「保証を」として要求している。また、敵対行動が発生した場合、ロシアは軍事措置を警告している。これは、ロシアとNATOの緊張関係をさらに深刻化させている。

【上】上の記事は今年の2月の新聞記事です。プーチンさんのことをきちがひみたいに言う人がいますが、的外れです。彼は「アメリカを守るためにヨーロッパにある軍事同盟のNATOがウクライナに設置されなければそれだけでよい」としか要求していないのです。上の記事はきちんとした日本の「毎日新聞」の記事です。プーチンさんの要求をアメリカが無視したことが、ウクライナの人たちの悲劇の原因なのです。もちろんプーチンさんにも大きな責任がありますが、彼はロシアを守ろうとしただけなのです。日本のテレビだけしか見ていないあなたたちにはおそらく理解できないと思います。もし日本や欧米の偏った放送に疑問を感じたら、NHK-BS午前6時ころの中国のCCTVや上海「東方衛視」のニュースを見てください。今世界で最もまともな判断をしているのは中国なのです。日本やEUはアメリカには逆らえないのです。

現代が学べる 志成館

中国学生「10年後 年収1700万円」

就活前2700人意識調査 68%が予想



ネット業界に6割超が就職希望

【北京・坂本信博】中国で来春卒業予定の大学生たちの就職活動が本格化するのを前に、中国メディアが国内各地の大学生4700人にアンケートをしたところ、回答者の6割超がインターネット業界への就職を希望していることが明らかになった。中国には卒業の平均初任給が日本円で約15万円前後とされるが、回答者の約7割は10年後の年収を「1700万円程度」と予想。経済成長が続く中国では、将来を積極視する若者が少なくないことがうかがえる。

調査を発表したのは、中国共産党の青年組織「共産主義青年団(共青団)」の機関紙である中国青年報。同紙によると、大学生に人気の業界は①インターネット(約64%)、②文化・スポーツ産業(43%)、③教育産業(41%)の順(複数回答)。憧れの企業トップ3は、動画投稿アプリ「iQOO(ティックトック)」を運営する北京字跳動(バイトダンス)、電子商取引(EC)最大手のアリババグループ、ネット通販販売上位の京東集団(JDドットコム)だった。

就職活動に関する中国の大学生アンケートで人気企業トップ3は、北京字跳動(バイトダンス)、電子商取引(EC)最大手のアリババグループ、ネット通販販売上位の京東集団(JDドットコム)だった。

初任給(月給)の予想にについては、2割以上が1万円(約1万円)と回答する一方、男子学生の8%と女子学生の3%は、その5倍(約5万円)以上と答えるなど大きな開きがあった。卒業する大学や学部で入社時から待遇が大きく異なる中国社会の格差の広がりが見られる。

また、「女っぽい男性などいびつな美的センスの根絶」も要請。「中華の優秀な伝統文化や社会主義の先進的文化」を盛り上げるよう促している。

中国でメディアを管理する国家ラジオテレビ総局は2日、低俗で下品な「娯楽作品を排除する」として、アイドル育成番組などの放送を禁じる通知を出した。「道徳の欠落」した芸能人を取り締まり、共産党や国を愛する人物を重視するよう指示。業界への規制や思想統制を強める方針を示している。

アイドル育成番組禁止 中国 芸能界への規制強化

【杭州・共同】人気ランキングなどでファンの消費をおおる行為を禁じるよう要求。番組出演者を選ぶ際は「政治素養」をチェックし、党や国から「心が離れている」人物は起用しないよう指示した。

また、「女っぽい男性などいびつな美的センスの根絶」も要請。「中華の優秀な伝統文化や社会主義の先進的文化」を盛り上げるよう促している。

H20.2/12 米海軍巡洋艦「プリンストン」見学会



【上】 アメリカ合衆国のイージス艦「プリンストン」へ招待された時の写真です。森はアメリカを悪く言うことが多いのですが、それはある種のアメリカ愛なのです。あなた達の両親が、あなた達が可愛いから色々とうるさく言うのと同じなのです。森はアメリカに信頼されているから、乗船を許可されたわけです。(笑)。また、現在の共和党のアメリカ上院議員で前の駐日アメリカ大使のW・ハガティさんの福岡市での講演会にも出席しています。写真もあります。ちなみにこの時の艦長さんは、上陸と同時に「中洲のすしパー」に行ったそうです。また、プリンストンの果物やクッキーやコーヒーはとてもおいしかったです。ととても甘くてね(笑)。艦の指令室に入ると、米・中・北朝鮮の軍事関係の緊張度は感じられますが、軍人の多くは純朴な人たちなので、殺し合いをしないで仲良くしてほしいと願うばかりです。

Superpower Satire | 風刺画で読み解く「超大国」の現実



A Xenophobic Country 「学習塾禁止」習近平の本音は

【上】 中国では、競争をおおって、成績さえ良ければよいという指導をする学習塾を禁止しています。競争ばかりさせて子供たちを教育すると、多くの国民がアメリカ合衆国のように「自分さえ良ければそれでよい」「お金が力である」という人たちがばかりになって、社会が分断されて、住みにくい世の中になるという判断をしているのです。つまり中国は、アメリカのように、お金持ちだけが自由を享受できる不公平な社会を認めないという方針なのです。あなた達は中国のこの方針をどう思いますか？ 森IN志成館は、塾の責任者ですが、この中国の指導方法はとてもまともであると考えています。そしてみんなが仲よく芸術やスポーツや趣味を楽しめる社会が望ましいと。このような視点から志成館を見ていただくと、志成館の魅力や指導方法の「立派さ」がわかっていただけたらと思うのですが、いかがでしょうか。(笑)。

【上】 日本の若者がネットやテレビで「踊ったり歌ったりふざけたり」「放蕩を繰り返し」「怠けを繰り返しておどけている」間に、中国の若者たちは、地道に将来の中華人民共和国を担える若者として教育を受け実力をつけているのです。このままでは日本は中国に負けそうな気がするのですが、いかがでしょうか？

【左上】 中国は人口も多く(労働価値説) 科学技術もそれなりに発達していますので、今後ますます発展してゆく可能性があります。そのようなデータが出たからトランプさんやバイデンさんは「本気で」中国を潰しにかかっているのです。共存共栄を図ればよいだけに、アメリカは強欲なのです。もし平和な世界であり続けられ、年収1700万円の中国で暮らすのも悪くはないのでは。

【右】 アメリカが強欲すぎるから、中南米では、反アメリカ合衆国の国が増えているのです。

チリ大統領に35歳左派
ボリビアTPPに慎重姿勢
日本へ悪影響も
銅世界 資源管理強化に意欲

親中派が勝利
ホンジュラス
サンパウロ共同1月28日
関係者の中米ボジッラ
断交して中国と国交を断絶
野党連合のシオマ、カ
ストロ大統領夫人(62)が
おひねりが注目される。中
国と台湾、米国の駆け引き
が今後どうなるか注目され
る。

Commentary | WTO CHANGES CHINA

中国はWTOの問題児、という嘘

去 12月11日、中国のWTO加盟を承認する。これは中国がWTOに加盟して20年になる。WTOは中国に加盟するに際して、中国はWTOのルールに従う必要がある。中国はWTOのルールに従っていない。中国はWTOの問題児である。中国はWTOのルールに従っていない。中国はWTOの問題児である。中国はWTOのルールに従っていない。中国はWTOの問題児である。

中国加入世界貿易組織署名儀式
SIGNING CEREMONY ON CHINA'S ACCESSION TO THE WTO
11 November 2001, Doha

中国の悪口を言う人が多いのですが、そもそも中国は歴史的に「信義」を重んじる国なので、そんなはずはないという、アメリカの雑誌NEWSWEEKの記事です。自由な記事が書けることがアメリカの魅力です。